

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年7月16日

**【事業年度】** 第94期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

**【会社名】** 神島化学工業株式会社

**【英訳名】** Konoshima Chemical co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田和夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座一丁目3番15号( J E I 西本町ビル)

**【電話番号】** 06(6110)1133(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 檜垣 浩

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区阿波座一丁目3番15号( J E I 西本町ビル)

**【電話番号】** 06(6110)1133(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 檜垣 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	18,447	17,582	16,755	16,804	15,583
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	690	487	586	114	633
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	24	29	548	54	196
純資産額 (百万円)	4,638	4,527	3,698	3,513	3,774
総資産額 (百万円)	19,905	19,555	18,770	18,150	16,174
1株当たり純資産額 (円)	504.19	492.55	402.73	382.95	411.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.67	3.16	59.72	5.95	21.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.3	23.2	19.7	19.4	23.3
自己資本利益率 (%)	0.5	0.6	13.3	1.5	5.4
株価収益率 (倍)	283.5	167.7			11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,799	574	391	788	2,168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,116	1,512	1,156	377	249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	498	262	450	1,222	2,464
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,324	1,123	809	2,443	1,897
従業員数 (名)	539	545	544	490	431
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	18,412	17,517	16,705	16,750	15,529
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	653	471	578	111	629
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	22	32	544	56	194
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	9,240	9,240	9,240	9,240	9,240
純資産額 (百万円)	4,635	4,527	3,703	3,516	3,774
総資産額 (百万円)	19,901	19,554	18,769	18,150	16,173
1株当たり純資産額 (円)	503.86	492.55	403.22	383.24	411.61
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	( )	( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.49	3.49	59.22	6.16	21.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.3	23.2	19.7	19.4	23.3
自己資本利益率 (%)	0.5	0.7	13.2	1.6	5.3
株価収益率 (倍)	304.0	151.9			11.3
配当性向 (%)	401.7	286.3			14.2
従業員数 (名)	535	541	540	487	431

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期、第91期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第92期及び第93期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正6年6月 株式会社神島硫酸製造所設立。硫酸の製造を開始。  
 大正8年12月 神島人造肥料株式会社に商号変更。過燐酸石灰の製造を開始。  
 昭和11年2月 旧神島化学工業株式会社設立。硫酸及び二硫化炭素の製造を開始。  
 昭和21年3月 神島人造肥料株式会社と旧神島化学工業株式会社が合併解散の上、新たに神島化学工業株式会社設立。  
 昭和21年3月 東京営業所開設。  
 昭和24年8月 東京、大阪両証券取引所に上場。  
 昭和27年12月 坂出工場開設。肥料の製造を開始。  
 昭和35年5月 詫間工場開設(関係会社日新産業株式会社を吸収合併)。炭酸マグネシウム、酸化マグネシウム等の製造を開始。  
 昭和37年11月 朝日興業株式会社設立(現・連結子会社 神島物産株式会社)。  
 昭和45年4月 坂出工場閉鎖。  
 昭和46年10月 神島工場閉鎖。  
 昭和47年4月 けい酸カルシウム板(不燃建材)の製造を開始。  
 昭和53年7月 上場廃止。  
 昭和53年7月 社団法人日本証券業協会の店頭管理銘柄に指定。  
 平成元年2月 社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。  
 平成8年12月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。  
 平成10年7月 硬質けい酸カルシウム化粧板電子線塗装品(EBボード)の製造を開始

## 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社1社で構成)においては、建材・工業薬品・その他の3部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

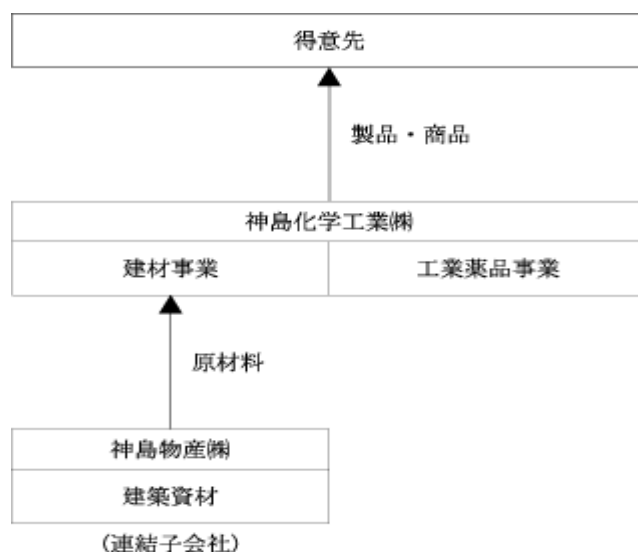
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建材事業..... 当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造・販売しております。

工業薬品事業..... 当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造・販売しております。

その他の事業..... 子会社である神島物産(株)がセメント等の建築資材を販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神島物産(株)	香川県三豊市	10	その他の事業	100	役員の兼任5名 営業上の取引 当社に建材事業の原材料を販売 資金援助 当社が運転資金を貸付

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 平成21年12月31日をもって魚類の養殖販売事業は廃止いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	303
工業薬品事業	71
その他の事業	
全社(共通)	57
合計	431

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
 3 従業員数が当連結会計年度において59名減少しております。主として平成21年5月7日に希望退職者を募集したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
431	35.5	11.1	4,399

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数が当連結会計年度において56名減少しております。主として平成21年5月7日に希望退職者を募集したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、神島化学工業(株)労働組合が組織されており、日本化学産業労働組合連盟に属しております。グループ内の組合員数は316人でユニオンシップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加と政府の経済対策の効果により一部持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益や設備投資は依然として低水準にとどまり、個人消費、雇用環境等が伸び悩むなど、厳しい経済環境となりました。

住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡大や長期優良住宅への優遇措置、住宅版エコポイント制度の施行などの各種施策があったものの、平成21年度の新設住宅着工戸数は77万5千戸となり、昭和39年度以来45年ぶりに80万戸を割り込み、前年度から25.4%減少し、経営環境としては極めて厳しい状況となりました。

このような経済、経営環境の中で、売上高は15,583百万円と対前期比1,220百万円(7.3%)の減収となりました。売上総利益は4,428百万円と対前期比4百万円増益し、売上総利益率も28.4%と前期26.3%に対し2.1ポイント改善いたしました。これは製造工程における人件費等固定費の圧縮や、歩留まりの改善に取り組んだ結果によるものであります。また、販売費及び一般管理費も3,522百万円と対前期比495百万円(12.3%)圧縮いたしました。

この結果、営業利益は905百万円と対前期比500百万円の増益、経常利益は633百万円と対前期比518百万円の増益となりました。また、当期純利益は196百万円と対前期比251百万円の増益となりました。

今後の見通しといたしましては、大変見通しづらい環境が今後も継続するものと思われ、実体経済の回復度合いに依存し、建材事業では住宅着工件数は引き続き低水準で推移するものと予想され、工業薬品事業では、需要の回復が持ち直しているものの、今後の本格的な回復には相当な時間を要するものと思われ、

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建材事業

建材事業におきましては、営業基盤の拡充、新規得意先営業の推進に全力を挙げて取り組んだものの、新設住宅着工戸数の減少から極めて厳しい状況での経営環境の影響が大きく、売上高は11,295百万円と前期比1,693百万円(13.0%)の減収となり、営業利益も571百万円と前期比16百万円(2.8%)の減益となりました。

## 工業薬品事業

工業薬品事業におきましては、自動車や家電製品の生産回復を受け需要が持ち直し、売上高は4,234百万円と前期比472百万円（12.6%）の増収となり、営業利益も769百万円と前期比394百万円（105.1%）の増益となりました。

## その他の事業

その他の事業におきましては、売上高53百万円と前期とほぼ同額となり、営業損失は8百万円と前期比43百万円改善いたしました。

所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度に在外連結子会社がないため記載しておりません。

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、当連結会計年度末には1,897百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,168百万円（前期比1,380百万円の収入の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益398百万円、減価償却費1,059百万円、仕入債務の増加額252百万円、たな卸資産の減少額331百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額78百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は249百万円（前期比127百万円の支出の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出93百万円、有形固定資産の取得による支出187百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2,464百万円（前期比3,687百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,162百万円、短期借入金の減少額900百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
建材事業	9,864	15.2
工業薬品事業	3,341	8.1
その他の事業	13	76.3
合計	13,219	10.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格であります。  
 3 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当社グループの生産は主として見込生産であり、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
建材事業	11,295	13.0
工業薬品事業	4,234	12.6
その他の事業	53	0.2
合計	15,583	7.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

今後の当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、主力製品である住宅建材業界は、少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小などにより新設住宅着工戸数の完全な回復には程遠く、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、これらの経営環境中で従来以上に厳しい企業運営を行って行かなければならないと考えております。その中で、以下の3点を特に重要な課題として取組んでおります。

#### コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し、販売から生産、資材調達まで一環して管理するITなどを積極的に活用しあらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

#### 新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、新規の顧客開拓や既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより売上の拡大を図ってまいります。

#### 人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠な重要課題です。優秀な人材を確保し、教育の強化により組織の活性化を図ってまいります。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、1917年（大正6年）の創業以来90年余、無機化学の可能性を追求し、「顧客満足を第一に考え、より広くより深く社会に貢献する」を経営の基本方針として歩んでまいりました。

当社は、顧客の満足を得られる高品質・高機能で価格競争力のある製品を迅速且つタイムリーに提供することで社会の発展に寄与し、又地域社会との連携・地球環境問題への取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を一層高めたいと考えております。

これからも顧客に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。



基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年7月16日開催の当社第94回定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます）」の継続についてご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

(d)独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することとしております。

(e)本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成25年7月に開催予定の定時株主総会終結時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの内容は、当社ホームページ(<http://www.konoshima.co.jp/>)に掲示しております。

上記取組みが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること 合理的な客観的発動要件の設定 独立性の高い社外者の判断の重視するものであること 株主意思を重視するものであること デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新設住宅着工戸数について

当社グループの建材事業は、窯業系の外壁材、軒天井ボード、破風板、内装化粧板等の製造販売であり、これらの製品市況は新設住宅着工戸数との連動性が高いと考えられます。国内の実体経済が悪化し季節調整済年率換算値が80万戸を割る水準まで低下をしてきており、当面は急激な回復は望めない状況にあります。

しかしながら、市場環境は先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、新規の営業基盤の拡充を図って来たことから、大手ハウスメーカーとの取引も拡大をしており、売上低下もほぼ下げ止まったものと判断をしておりますので、今後大きな売上低下を想定する必要はないものと考えております。

##### (2) 首都圏、及び横浜における建設アスベスト損害賠償請求訴訟

東京都、埼玉県、千葉県在住の建設労働者とその遺族178名（原告）は石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社（含む当社）に対し、民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約66億円の損害賠償請求の訴訟を提起しており、現在東京地方裁判所において係争中であります。

また、上記の第2次訴訟として建設労働者とその遺族140名（原告）は国および建材メーカー44社（含む当社）に対し、被告ら各自に総額約53億円の損害賠償請求の訴訟を提起しており、現在東京地方裁判所において係争中であります。

他に、神奈川県在住の建設労働者とその遺族43名（原告）は石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社（含む当社）に対し、民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約15億円の損害賠償請求の訴訟を提起しており、現在横浜地方裁判所において係争中であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明です。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客第一を基本理念とし、市場ニーズの多様化に即応した新製品の着想を得ると共に、鋭意研究開発を進めております。

主な研究開発の概要は次のとおりで、当連結会計年度の研究開発費の総額は、435百万円となり、売上高比2.8%でありました。

(1) 建材事業では、高級化粧内装材、高耐久外装材を市場投入し、さらに常に市場を見つめ、市場ニーズを探索して商品開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、274百万円であります。

(2) 工業薬品事業では、マグネシウム類の機能を活かした応用研究を進め、新しい組成、特性向上の技術研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、105百万円であります。

なお、各事業部門に含まれない研究開発費は、54百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,246百万円（前連結会計年度末は10,074百万円）となり、前期比827百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が3,649百万円となり前期比78百万円増加、現金及び預金が1,917百万円となり前期比525百万円減少、商品及び製品が2,283百万円となり前期比346百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,927百万円（前連結会計年度末は8,076百万円）となり、前期比1,148百万円減少いたしました。これは主として有形固定資産が5,831百万円となり前期比1,028百万円減少、投資その他の資産が1,012百万円となり前期比72百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,275百万円（前連結会計年度末は7,831百万円）となり、前期比555百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,228百万円となり前期比252百万円増加、賞与引当金が180百万円となり前期比132百万円増加、短期借入金金が2,000百万円となり前期比900百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,124百万円（前連結会計年度末は6,805百万円）となり、前期比1,680百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金金が4,322百万円となり前期比1,643百万円減少、退職給付引当金が664百万円となり前期比77百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,774百万円（前連結会計年度末は3,513百万円）となり、前期比260百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が1,519百万円となり前期比196百万円増加、その他有価証券評価差額金 118百万円となり前期比65百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」の項に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、総額183百万円であり、主なものは建材製造設備149百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	建材 製造設備	1,333	1,677	1,038 (128,201)	80	4,129	247
	工業薬品事業	工業薬品 製造設備	677	769	212 (26,012)	20	1,680	64

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 従業員数は就業人員であります。  
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	塗装ライン設備	46	100
	工業薬品事業	水酸化マグネシウム製造設備	82	189

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	詫間工場 (香川県三豊市)	建材 事業	建材倉庫	410		自己資金	平成22年 5月	平成22年 10月	
提出会社	詫間工場 (香川県三豊市)	工業薬品 事業	マグネシウム 関連設備	360		自己資金	平成22年 3月	平成23年 4月	生産能力 増強

##### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	9,240,000	9,240,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年12月9日	840	9,240		1,320		1,078

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	10	42	1		1,112	1,176	
所有株式数(単元)		1,075	32	2,484	12		5,402	9,005	235,000
所有株式数の割合(%)		11.94	0.36	27.58	0.13		59.99	100.00	

- (注) 1 自己株式69,350株は「個人その他」欄に69単元、「単元未満株式の状況」欄に350株含めて記載しております。  
 2 証券保管振替機構名義の株式は、「単元未満株式の状況」欄に800株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神島化学従業員持株会	大阪府大阪市西区阿波座1丁目3-15	1,462	15.82
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	843	9.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	361	3.90
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	330	3.57
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	275	2.97
富田 一郎	兵庫県芦屋市	206	2.23
四国倉庫株式会社	香川県三豊市詫間町詫間6829番地9	161	1.74
東洋電化工業株式会社	高知県高知市萩町2丁目2-25	150	1.62
武田 良一	香川県綾歌郡	139	1.50
大橋 花子	香川県丸亀市	127	1.37
計		4,055	43.88

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,936,000	8,936	
単元未満株式	普通株式 235,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000		
総株主の議決権		8,936	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式350株及び証券保管振替機構名義の株式800株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 3 15	69,000		69,000	0.75
計		69,000		69,000	0.75

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,038	1,167
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	69,350		69,351	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した配当を重要な経営課題の一つとして考えており、この方針のもと安定した配当を継続するとともに、将来の発展のため財務体質の強化、内部留保に努めてきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円としております。

今後の利益配当については、業績向上に努め、収益の状況に応じ積極的に株主への利益還元を図る所存であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第94期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月16日 定時株主総会決議	27	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	850	830	620	360	378
最低(円)	310	495	280	155	161

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月
最高(円)	295	256	223	204	249	247
最低(円)	192	191	200	190	200	211

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 和夫	昭和28年8月18日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年4月 同行 e-ビジネス推進企画部長 平成14年4月 みずほコーポレート銀行 福岡営業部部長 平成16年5月 当社入社 顧問 平成16年7月 取締役経理部長 平成19年7月 常務取締役経理部長 平成22年7月 代表取締役社長(現)	(注)2	1
常務取締役	詫間工場長	布川 明	昭和28年7月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年4月 詫間工場工業薬品製造部長 平成12年6月 工業薬品事業部長兼 詫間工場工業薬品製造部長 平成12年7月 取締役工業薬品事業部長兼 詫間工場工業薬品製造部長 平成16年7月 取締役詫間工場長兼 工業薬品事業部長 平成19年7月 常務取締役詫間工場長兼 工業薬品事業部長 平成20年5月 常務取締役詫間工場長(現)	(注)2	8
取締役	技術本部長	真鍋 互	昭和29年10月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年5月 詫間工場次長 平成3年10月 詫間工場建材製造部長 平成12年7月 取締役詫間工場副工場長兼 建材製造部長 平成16年7月 取締役技術本部長(現)	(注)2	8
取締役	総務部長	檜垣 浩	昭和30年8月15日生	昭和53年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年8月 同行マドリッド支店長 平成16年4月 みずほコーポレート銀行 シドニー支店長 平成20年5月 当社入社 総務部長 平成20年7月 取締役総務部長(現)	(注)2	1
取締役	建材営業 第一部長	北野 幸治	昭和42年8月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成11年6月 東京営業所所長 平成13年5月 東京営業所所長兼建材営業二部次 長 平成16年5月 東京営業所所長兼詫間工場建材製 造部付次長兼建材営業二部次長 平成16年10月 東京営業所所長兼詫間工場建材製 造部付部長代理兼建材営業二部 部長代理 平成17年4月 東京営業所所長兼建材営業二部部 長代理 平成18年7月 東京営業所所長兼建材営業二部部 長 平成20年5月 東京営業所所長兼建材営業部部長 平成22年7月 取締役建材営業第一部長(現)	(注)2	2
取締役	建材営業 第二部長	小林 哲也	昭和40年1月24日生	昭和63年4月 新日軽株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年5月 建材営業二部次長 平成16年10月 建材営業二部部長代理 平成18年7月 建材営業二部部長 平成20年5月 建材営業部部長 平成22年7月 取締役建材営業第二部長(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		棚田正英	昭和31年9月5日生	昭和57年3月 平成19年11月 平成22年7月	当社入社 監査室長兼特許室課長 当社監査役(現)	(注)3		
監査役		元久正美	昭和17年2月22日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年7月	株式会社日本興業銀行入行 同行債券部長 チッソ株式会社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員退任 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		中塩弘	昭和31年2月7日生	昭和55年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年7月	株式会社日本興業銀行入行 興銀証券株式会社市場営業グループ債券部長 同社金融市場部長 株式会社みずほ銀行資金証券部次長 みずほ証券株式会社プロダクツプロモーショングループ統括部長 同社プロダクツプロモーショングループ副グループ長 同社プロダクツプロモーショングループ副グループ長兼ファンド商品開発部長 DOWAホールディングス株式会社入社 同社執行役員総務・法務担当 同社執行役員総務・法務・CSR担当 同社執行役員総務・法務・CSR・企画・財務担当 同社取締役 同社取締役兼DOWAマネジメントサービス株式会社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		今岡重貴	昭和46年9月7日生	平成11年10月 平成15年5月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年2月 平成22年7月	朝日監査法人入所 公認会計士登録 あずさ監査法人退所 今岡公認会計士事務所開設 税理士登録 今岡公認会計士・税理士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)6		
計							21	

(注)1 監査役元久正美、中塩弘、今岡重貴の3氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役棚田正英の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役元久正美の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役中塩弘の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役今岡重貴の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実および強化につきましては、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへのアカウンタビリティの重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化の観点から極めて重要な経営の骨格的な方針であると考えております。

また、社外のチェックという観点から、社外監査役（会社法第2条第16号に規定する社外監査役）3名かつ内1名は独立役員による監査を実施しており、経営の監査機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (a) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき取締役会等に出席及び重要な決裁書類の閲覧の他、会計監査人及び内部監査部門と連携することにより取締役の職務の遂行の監査を行っております。

取締役会は、業務執行を監督する機関として6名の取締役で構成されており、迅速且つ正確な情報把握と意思決定を図るため、原則として月1回定期的に開催し重要事項を全て付議するとともに、逐次業務状況の報告を受け議論し対策を検討する他、業務の執行状況に関する監督を行っております。

#### (b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備しております。

##### ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監督する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置する。

##### イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書保存内規に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存内規により保存されているこれら文書等を常時閲覧できるものとする。

##### ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則の制定・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

##### エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な施策の策定、および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

##### オ．当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え管理する。

力．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

キ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

ク．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については監査の客観性と実効性を確保するために、代表取締役直結の組織として監査室を設置し、1名を配属して内部統制管理規程に則って、業務全般にわたる内部監査を実施しており、監査結果に基づく改善性を高めるよう努めております。

監査役監査については業務及び財産の状況を調査し、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書面の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性・適正性の確保、損失の未然防止を重点にして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、社外監査役今岡重貴は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(d) 監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役監査と会計監査は、同一の監査対象に対して、それぞれ独立した立場で監査を行う責務をもちますが、相互の信頼関係を基礎としながら、双方向から積極的な連携を行っております。具体的には事前の協議、定期的な会合を通じ、監査計画に関する意見交換を行っております。

内部監査については監査の客観性と実効性を確保するために、代表取締役直結の組織として監査室を設置し、業務全般にわたる内部監査を実施しており、監査結果に基づく改善性を高めるよう努めております。また、会計監査人の監査計画の聴取や監査計画の報告を受けるだけでなく、情報交換、意見交換等を行っております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井隆雄氏および榎本浩氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名およびその他監査従事者8名であります。

(f) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、且つ経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する者、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者から構成され、経営の管理機能を強化しております。

社外監査役中塩弘は、当社の株主であるDOWAホールディングス株式会社の取締役を兼務しておりますが、同社との間には記載すべき利害関係はありません。他の2名についても記載すべき利害関係はなく、社外監査役の独立性を有し、経営監視機能が有効に機能する体制を整備しています。

また、社外監査役には取締役とは独立の立場で、社外のチェックという観点から監査を行って頂いて

おります。

なお、迅速且つ正確な情報把握と意思決定を図るため、監査役は原則として月1回定期的に開催される取締役会に出席し各種情報の共有化を行う他、必要に応じて監査に必要な情報について各部署が資料を提供する体制を整える等、的確な情報提供が可能な体制を構築しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、諸々のリスクを事前にチェックするため、生産・技術・営業・管理など各部門の責任者が集まる部長会を活用し、それぞれの立場からの意見の交換、情報の交換が実施できる体制をとっており、部門間の密なる連携が大事と考えております。

また、リスク管理は経営トップの関与が肝要と考えており、必要に応じて取締役会に付議するようしております。

#### 役員報酬の内容

##### (a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	108	63			45	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15			2	2
社外役員	8	7			1	2

(注) 1 上記支給額のほか、平成21年7月17日開催の第93回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して12百万円支給しております。

2 上記支給額のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)として22百万円を支給しております。

##### (b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

##### (c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人として有限責任あずさ監査法人を選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松井隆雄

指定有限責任社員 業務執行社員 榎本 浩

監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

公認会計士 3名 その他監査従事者 8名 合計 11名

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

但し取締役会の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を実行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

また当社は、株主への利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 556百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
DOWAホールディングス(株)	200,850	105	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	573,500	92	取引関係の維持・強化
(株)明光ネットワークジャパン	85,500	56	取引関係の維持・強化
(株)ヤマト	147,000	48	取引関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	110,000	46	取引関係の維持・強化
(株)ケー・エフ・シー	57,000	35	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	38,000	34	取引関係の維持・強化
古林紙工(株)	148,000	21	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	71,000	19	取引関係の維持・強化
兵機海運(株)	114,000	18	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	18	取引関係の維持・強化
(株)瑞光	20,900	15	取引関係の維持・強化
日本基礎技術(株)	67,500	14	取引関係の維持・強化

(c) 投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,443	1,917
受取手形及び売掛金	3,570	3,649
商品及び製品	2,629	2,283
仕掛品	471	472
原材料及び貯蔵品	509	522
繰延税金資産	321	332
その他	146	98
貸倒引当金	18	28
流動資産合計	10,074	9,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,791	5,768
減価償却累計額	3,624	3,740
建物及び構築物（純額）	2,166	2,027
機械装置及び運搬具	20,862	20,673
減価償却累計額	17,565	18,225
機械装置及び運搬具（純額）	3,297	2,447
土地	1,260	1,253
建設仮勘定	54	38
その他	1,092	1,090
減価償却累計額	1,011	1,026
その他（純額）	81	63
有形固定資産合計	1, 2 6,859	1, 2 5,831
無形固定資産	131	83
投資その他の資産		
投資有価証券	411	556
繰延税金資産	506	330
その他	232	200
貸倒引当金	64	73
投資その他の資産合計	1,085	1,012
固定資産合計	8,076	6,927
資産合計	18,150	16,174

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976	2,228
短期借入金	1 2,900	1 2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,138	1 2,218
未払金	368	288
未払費用	169	174
未払法人税等	27	54
賞与引当金	47	180
設備関係支払手形	50	47
その他	153	83
流動負債合計	7,831	7,275
固定負債		
長期借入金	1 5,965	1 4,322
退職給付引当金	742	664
役員退職慰労引当金	97	137
固定負債合計	6,805	5,124
負債合計	14,636	12,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	1,323	1,519
自己株式	23	24
株主資本合計	3,697	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	118
評価・換算差額等合計	183	118
純資産合計	3,513	3,774
負債純資産合計	18,150	16,174

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	16,804	15,583
売上原価	<sup>1</sup> 12,380	<sup>1, 2</sup> 11,155
売上総利益	4,423	4,428
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,561	2,311
貸倒引当金繰入額	62	24
役員報酬	119	86
給料及び手当	400	340
賞与引当金繰入額	10	40
賞与及び手当	46	41
退職給付費用	28	15
役員退職慰労引当金繰入額	-	48
その他	<sup>1</sup> 789	<sup>2</sup> 613
販売費及び一般管理費合計	4,018	3,522
営業利益	405	905
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	7
破損損害金	17	12
助成金収入	14	7
雑収入	20	14
営業外収益合計	67	42
営業外費用		
支払利息	260	249
売上割引	-	33
たな卸資産評価損	50	-
雑支出	46	31
営業外費用合計	357	314
経常利益	114	633
特別利益		
有形固定資産売却益	<sup>3</sup> 16	<sup>4</sup> 47
賞与引当金戻入額	162	-
投資有価証券売却益	102	-
受取保険金	38	-
役員退職慰労引当金戻入額	24	-
貸倒引当金戻入額	20	-
その他	6	-
特別利益合計	371	47

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別損失		
事業構造改善費用	-	6 194
固定資産除却損	-	5 30
投資有価証券評価損	43	20
固定資産処分損	-	12
たな卸資産廃棄損	23	11
環境対策費	-	9
減損損失	2 5	3 2
たな卸資産評価損	290	-
割増退職金	84	-
災害による損失	18	-
特別損失合計	466	282
税金等調整前当期純利益	20	398
法人税、住民税及び事業税	16	43
過年度法人税等戻入額	1	-
法人税等調整額	60	158
法人税等合計	74	201
当期純利益又は当期純損失( )	54	196

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,377	1,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	54	196
当期変動額合計	54	196
当期末残高	1,323	1,519
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21	23
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	23	24
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,754	3,697
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	54	196
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	56	195
当期末残高	3,697	3,893

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	55	183
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	65
<b>当期変動額合計</b>	128	65
<b>当期末残高</b>	183	118
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	55	183
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	65
<b>当期変動額合計</b>	128	65
<b>当期末残高</b>	183	118
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,698	3,513
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	54	196
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	65
<b>当期変動額合計</b>	184	260
<b>当期末残高</b>	3,513	3,774

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20	398
減価償却費	1,304	1,059
減損損失	5	132
受取保険金	38	-
固定資産除却損	0	64
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49	77
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38	40
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	102	-
有形固定資産売却損益（ は益）	16	47
投資有価証券評価損益（ は益）	43	20
受取利息及び受取配当金	14	8
支払利息	260	249
売上債権の増減額（ は増加）	249	78
たな卸資産の増減額（ は増加）	720	331
仕入債務の増減額（ は減少）	1,023	252
その他	297	65
小計	1,044	2,422
利息及び配当金の受取額	14	8
利息の支払額	248	247
保険金の受取額	26	-
法人税等の支払額	48	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	2,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	-	20
投資有価証券の取得による支出	8	93
投資有価証券の売却による収入	181	-
有形固定資産の取得による支出	633	187
有形固定資産の売却による収入	80	51
無形固定資産の取得による支出	17	1
その他の収入	24	0
その他の支出	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	377	249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	900
長期借入れによる収入	3,000	600
長期借入金の返済による支出	1,505	2,162
社債の償還による支出	70	-
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	2,464
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,633	545
現金及び現金同等物の期首残高	809	2,443
現金及び現金同等物の期末残高	2,443	1,897



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 神島物産㈱	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(290百万円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a)平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 (b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 (c)平成19年4月1日以後に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 (a)平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 (b)平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 (b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 (c)平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法 建物以外 (a)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 (b)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(追加情報)                      法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 同左  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,153百万円、478百万円、698百万円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示してありました「売上割引」については、営業外費用の総額の10/100以上であるため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「売上割引」は32百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (平成22年 4月30日)
1 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している資産額 建物及び構築物                    2,104百万円 機械装置及び運搬具                3,281百万円 土地                                    1,111百万円 その他                                  79百万円 計                                      6,576百万円 上記に対応する借入金 短期借入金                          700百万円 1年内返済予定の長期借入金         773百万円 長期借入金                          4,219百万円 計                                      5,692百万円	1 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している資産額 建物及び構築物                    1,984百万円 機械装置及び運搬具                2,568百万円 土地                                    1,111百万円 その他                                  62百万円 計                                      5,727百万円 上記に対応する借入金 短期借入金                          700百万円 1年内返済予定の長期借入金         973百万円 長期借入金                          3,246百万円 計                                      4,919百万円
2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。	2 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)									
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費  579百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 58百万円 2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費  435百万円									
2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途 遊休資産 種類 土地 場所 香川県三豊市 (2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 土地 5百万円 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。	3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産のグルーピングの方法 同左 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 建材事業部の設備のうち、事業構造改革に伴い将来の収益性の見直しを行った結果、回収が見込まれない状況になった資産について、また遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 機械装置及び運搬具 129百万円 土地 2百万円 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。	用途	種類	場所	建材製造設備	機械装置	香川県三豊市	遊休資産	土地	香川県三豊市
用途	種類	場所								
建材製造設備	機械装置	香川県三豊市								
遊休資産	土地	香川県三豊市								
3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物、土地 16百万円	4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 47百万円									
4	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30百万円									
5	6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 129百万円 固定資産除却損 33百万円 本社移転費用 31百万円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000			9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,569	8,743		64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,743株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000			9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,312	5,038		69,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	3	平成22年4月30日	平成22年7月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,443百万円	現金及び預金勘定 1,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円
現金及び現金同等物 2,443百万円	現金及び現金同等物 1,897百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,427</td> <td>680</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>42</td> <td>28</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,477</td> <td>713</td> <td>764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,427	680	746	その他(工具、器具及び備品)	42	28	14	無形固定資産	7	4	3	合計	1,477	713	764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,409</td> <td>903</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>42</td> <td>36</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460</td> <td>946</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,409	903	505	その他(工具、器具及び備品)	42	36	6	無形固定資産	7	6	1	合計	1,460	946	514
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,427	680	746																																						
その他(工具、器具及び備品)	42	28	14																																						
無形固定資産	7	4	3																																						
合計	1,477	713	764																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,409	903	505																																						
その他(工具、器具及び備品)	42	36	6																																						
無形固定資産	7	6	1																																						
合計	1,460	946	514																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 283百万円	1年内 273百万円																																								
1年超 584百万円	1年超 310百万円																																								
合計 867百万円	合計 583百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 284百万円	支払リース料 277百万円																																								
減価償却費相当額 250百万円	減価償却費相当額 246百万円																																								
支払利息相当額 36百万円	支払利息相当額 27百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各部門各営業所へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従って経理部で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2参照)は、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,917	1,917	
(2) 受取手形及び売掛金	3,649	3,649	
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	551	551	
資産計	6,119	6,119	
(4) 支払手形及び買掛金	2,276	2,276	
(5) 短期借入金	2,000	2,000	
(6) 未払金	288	288	
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	6,540	6,572	32
負債計	11,105	11,137	32
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,917		
受取手形及び売掛金	3,649		
合計	5,567		

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
2,218	1,913	1,284	795	297	32

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年4月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15	18	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	574	388	185
合計	589	407	182

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売却額(百万円)	181
売却益の合計額(百万円)	102
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4
計	4

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	230	207	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	321	455	133
合計	551	662	110

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20百万円（その他有価証券の株式）について減損処理を行っております。

なお、時価のある株式については、原則として当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等                      当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用しております。                      なお、連結子会社については、デリバティブ取引を行っておりません。                      また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ取引                      ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価                      リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクの軽減のみを目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。                      また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約の不履行によるリスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制                      デリバティブ取引の実行及び管理は、「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従い、経理部で行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,799	2,623	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
退職給付債務	987百万円	868百万円
退職給付引当金	742百万円	664百万円
会計基準変更時差異の未処理額	245百万円	204百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
退職給付費用	89百万円	90百万円
勤務費用	71百万円	62百万円
利息費用	21百万円	19百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円	40百万円
数理計算上の差異の費用処理額	44百万円	33百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
割引率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 299百万円	退職給付引当金 267百万円
役員退職慰労引当金 39百万円	役員退職慰労引当金 55百万円
賞与引当金 19百万円	賞与引当金 72百万円
たな卸資産評価損 361百万円	たな卸資産評価損 340百万円
減損損失 86百万円	減損損失 123百万円
繰越欠損金 269百万円	繰越欠損金 88百万円
その他 86百万円	その他 75百万円
繰延税金資産 小計 1,162百万円	繰延税金資産 小計 1,023百万円
評価性引当額 333百万円	評価性引当額 353百万円
繰延税金資産 合計 829百万円	繰延税金資産 合計 670百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1百万円	その他有価証券評価差額金 7百万円
繰延税金負債 合計 1百万円	繰延税金負債 合計 7百万円
差引	差引
繰延税金資産の純額 828百万円	繰延税金資産の純額 662百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
過年度法人税等調整額 35.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 35.8%	住民税均等割等 3.3%
住民税均等割等 79.5%	評価性引当額 5.1%
評価性引当額 253.4%	試験研究費の税額控除 1.3%
過年度法人税等戻入額 8.5%	その他 2.5%
その他 4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 370.0%	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

賃貸等不動産は重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,988	3,762	53	16,804		16,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			214	214	(214)	
計	12,988	3,762	268	17,019	(214)	16,804
営業費用	12,399	3,386	321	16,107	291	16,399
営業利益又は 営業損失( )	588	375	52	911	(506)	405
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,411	3,581	139	14,132	4,018	18,150
減価償却費	800	453		1,254	50	1,304
減損損失					5	5
資本的支出	363	62		426		426

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

- (1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材
- (2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品
- (3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は515百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,018百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は建材事業が35百万円、工業薬品事業が14百万円増加し、営業利益は建材事業、工業薬品事業がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は建材事業が130百万円増加し、工業薬品事業が33百万円減少し、営業利益は建材事業が同額減少しており、工業薬品事業が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,295	4,234	53	15,583		15,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			207	207	(207)	
計	11,295	4,234	261	15,791	(207)	15,583
営業費用	10,723	3,464	270	14,458	219	14,678
営業利益又は 営業損失( )	571	769	8	1,332	(427)	905
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,041	3,723	13	12,779	3,395	16,174
減価償却費	651	358		1,009	50	1,059
減損損失	129			129	2	132
資本的支出	163	3		167	32	200

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,395百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	382円95銭	1株当たり純資産額	411円60銭
1株当たり当期純損失	5円95銭	1株当たり当期純利益	21円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	54	196
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	54	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,180	9,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900	2,000	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,138	2,218	2.56	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,965	4,322	2.81	平成23.5～平成27.5
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	11,003	8,540		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,913	1,284	795	297

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第2四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第3四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第4四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高(百万円)	3,829	3,953	3,949	3,851
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万円)	130	108	199	39
四半期純利益金額(百万円)	54	34	98	8
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.98	3.74	10.78	0.93

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,442	1,917
受取手形	1,396	1,106
売掛金	2,172	2,542
商品及び製品	2,629	2,283
仕掛品	431	472
原材料及び貯蔵品	505	522
前払費用	99	84
繰延税金資産	320	332
未収入金	49	13
その他	2	1
貸倒引当金	18	28
流動資産合計	10,030	9,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,275	5,250
減価償却累計額	3,185	3,293
建物（純額）	2,090	1,956
構築物	515	518
減価償却累計額	439	447
構築物（純額）	76	70
機械及び装置	20,661	20,476
減価償却累計額	17,379	18,039
機械及び装置（純額）	3,281	2,437
車両運搬具	201	196
減価償却累計額	185	186
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	1,092	1,090
減価償却累計額	1,011	1,026
工具、器具及び備品（純額）	81	63
土地	1,260	1,253
建設仮勘定	54	38
有形固定資産合計	1, 2 6,859	1, 2 5,831
無形固定資産		
ソフトウェア	128	79
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	131	83
投資その他の資産		
投資有価証券	411	556
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	390	359
破産更生債権等	64	73
長期前払費用	49	60
繰延税金資産	506	330
その他	103	50
貸倒引当金	398	421
投資その他の資産合計	1,128	1,010
固定資産合計	8,119	6,925

資産合計

18,150

16,173

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	999	1,068
買掛金	973	1,161
短期借入金	1 2,900	1 2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,138	1 2,218
未払金	368	288
未払費用	169	174
未払法人税等	26	54
前受金	1	1
預り金	41	52
賞与引当金	47	180
設備関係支払手形	50	47
その他	110	27
流動負債合計	7,828	7,274
固定負債		
長期借入金	1 5,965	1 4,322
退職給付引当金	742	664
役員退職慰労引当金	97	137
固定負債合計	6,805	5,124
負債合計	14,633	12,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750	1,750
繰越利益剰余金	558	364
利益剰余金合計	1,325	1,519
自己株式	23	24
株主資本合計	3,700	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	118
評価・換算差額等合計	183	118
純資産合計	3,516	3,774
負債純資産合計	18,150	16,173

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	14,741	13,731
商品売上高	2,008	1,798
売上高合計	16,750	15,529
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	3,153	2,629
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 9,970	<sup>3</sup> 9,304
当期商品仕入高	1,796	1,452
合計	14,920	13,387
商品及び製品期末たな卸高	2,629	2,283
製品売上原価	12,290	<sup>1</sup> 11,103
売上総利益	4,460	4,426
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	2,561	2,311
広告宣伝費	140	93
貸倒引当金繰入額	61	24
役員報酬	119	86
給料及び手当	400	340
賞与引当金繰入額	10	40
賞与及び手当	46	41
退職給付費用	28	15
役員退職慰労引当金繰入額	-	48
福利厚生費	74	68
旅費及び交通費	44	39
不動産賃借料	140	102
雑費	<sup>2</sup> 389	<sup>3</sup> 310
販売費及び一般管理費合計	4,017	3,522
営業利益	442	903
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 6	<sup>2</sup> 5
受取配当金	12	7
破損損害金	17	12
助成金収入	14	7
雑収入	<sup>1</sup> 32	<sup>2</sup> 20
営業外収益合計	84	54

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	260	249
社債利息	0	-
売上割引	-	33
貸倒引当金繰入額	<sup>1</sup> 58	-
たな卸資産評価損	50	-
雑支出	46	<sup>2</sup> 45
営業外費用合計	415	328
<b>経常利益</b>	111	629
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	<sup>3</sup> 16	<sup>4</sup> 47
賞与引当金戻入額	162	-
投資有価証券売却益	102	-
受取保険金	38	-
役員退職慰労引当金戻入額	24	-
貸倒引当金戻入額	20	-
その他	6	-
特別利益合計	371	47
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	-	<sup>7</sup> 194
固定資産除却損	-	<sup>5</sup> 30
投資有価証券評価損	43	20
固定資産処分損	-	12
たな卸資産廃棄損	23	11
環境対策費	-	9
減損損失	<sup>5</sup> 5	<sup>6</sup> 2
たな卸資産評価損	290	-
割増退職金	84	-
災害による損失	18	-
特別損失合計	466	282
<b>税引前当期純利益</b>	16	394
法人税、住民税及び事業税	16	43
過年度法人税等戻入額	1	-
法人税等調整額	58	157
<b>法人税等合計</b>	73	200
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	56	194

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,083	50.3	4,708	49.9
労務費		1,848	18.3	1,810	19.1
経費		3,174	31.4	2,926	31.0
当期総製造費用		10,105	100.0	9,445	100.0
仕掛品期首棚卸高		424		431	
合計		10,530		9,876	
仕掛品期末棚卸高		431		472	
他勘定振替高	2	128		99	
当期製品半製品製造原価		9,970		9,304	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,254百万円	1,030百万円
修繕費	412百万円	458百万円
電力料	455百万円	412百万円
蒸気料	331百万円	278百万円
リース料	307百万円	309百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度	摘要
広告宣伝費	22百万円	13百万円	
試験研究費	73百万円	50百万円	
その他	33百万円	35百万円	廃棄処分等

(原価計算の方法) 製品原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	133	133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133	133
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750	1,750
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	501	558
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	56	194
当期変動額合計	56	194
当期末残高	558	364
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,382	1,325
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	56	194
当期変動額合計	56	194
当期末残高	1,325	1,519

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21	23
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	23	24
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,758	3,700
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	56	194
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	58	192
当期末残高	3,700	3,893
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	55	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	65
当期変動額合計	128	65
当期末残高	183	118
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	55	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	65
当期変動額合計	128	65
当期末残高	183	118
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,703	3,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	56	194
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	65
当期変動額合計	186	258
当期末残高	3,516	3,774

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価                      切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基                      準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適                      用されたことに伴い、評価基準については、移動平均                      法による原価法から移動平均法による原価法(収益                      性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変                      更しております。                      なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の                      評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変                      更差額(290百万円)を「たな卸資産評価損」として                      特別損失に計上しております。                      これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は                      それぞれ49百万円減少し、税引前当期純利益は340百                      万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備は除く)                      (a)平成10年3月31日以前に取得したもの                      法人税法に規定する旧定率法                      (b)平成10年4月1日から平成19年3月31日まで                      に取得したもの                      法人税法に規定する旧定額法                      (c)平成19年4月1日以後に取得したもの                      法人税法に規定する定額法                      建物以外                      (a)平成19年3月31日以前に取得したもの                      法人税法に規定する旧定率法                      (b)平成19年4月1日以降に取得したもの                      法人税法に規定する定率法</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴                      い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一                      部について、耐用年数を変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期                      純利益は、それぞれ97百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社                      内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を                      採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価                      切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備は除く)                      (a)平成10年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法                      (b)平成10年4月1日から平成19年3月31日まで                      に取得したもの                      旧定額法                      (c)平成19年4月1日以後に取得したもの                      定額法                      建物以外                      (a)平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法                      (b)平成19年4月1日以降に取得したもの                      定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成20年 5月 1日                      至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 5月 1日                      至 平成22年 4月30日)</p>
<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ取引                      ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価                      当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産                      同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年 7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価                      同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ254百万円、2,365百万円、10百万円、351百万円、154百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」については、営業外費用の総額の10/100以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上割引」は32百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は14百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)		当事業年度 (平成22年4月30日)	
1	担保資産及び担保付債務	1	担保資産及び担保付債務
	財団抵当に供している資産額		財団抵当に供している資産額
	建物 2,027百万円		建物 1,913百万円
	構築物 76百万円		構築物 71百万円
	機械及び装置 3,281百万円		機械及び装置 2,568百万円
	工具、器具及び備品 79百万円		工具、器具及び備品 62百万円
	土地 1,111百万円		土地 1,111百万円
	計 6,576百万円		計 5,727百万円
	上記に対応する借入金		上記に対応する借入金
	短期借入金 700百万円		短期借入金 700百万円
	1年内返済予定の長期借入金 773百万円		1年内返済予定の長期借入金 973百万円
	長期借入金 4,219百万円		長期借入金 3,246百万円
	計 5,692百万円		計 4,919百万円
2	国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品155百万円であります。	2	同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)									
1 関係会社に係る注記	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 製品売上原価 47百万円									
受取利息 6百万円	2 関係会社に係る注記 受取利息 5百万円									
雑収入 11百万円	雑収入 6百万円									
貸倒引当金繰入額 58百万円	貸倒引当金繰入額 14百万円									
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 579百万円	3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 435百万円									
3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物、土地 16百万円	4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 47百万円									
4	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 30百万円									
5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
(1) 減損損失を認識した資産	(1) 減損損失を認識した資産									
用途 遊休資産	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	建材製造設備	機械装置	香川県三豊市	遊休資産	土地	香川県三豊市
用途	種類	場所								
建材製造設備	機械装置	香川県三豊市								
遊休資産	土地	香川県三豊市								
種類 土地	(2) 資産のグルーピングの方法									
場所 香川県三豊市	同左									
(2) 資産のグルーピングの方法	(3) 減損損失を認識するに至った経緯									
事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。	建材事業部の設備のうち、事業構造改革に伴い将来の収益性の見直しを行った結果、回収が見込まれない状況になった資産について、また遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。									
(3) 減損損失を認識するに至った経緯	(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳									
遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。	機械及び装置 129百万円									
(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳	土地 2百万円									
土地 5百万円	(5) 回収可能価額の算定方法									
(5) 回収可能価額の算定方法	回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。									
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。	7 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。									
	減損損失 129百万円									
	固定資産除却損 33百万円									
	本社移転費用 31百万円									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,569	8,743		64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,743株

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,312	5,038		69,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,038株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	1,409	666	743	機械及び 装置	1,409	903	505
車両運搬具	17	14	3	工具、器具 及び備品	42	36	6
工具、器具 及び備品	42	28	14	ソフト ウエア	7	6	1
ソフト ウエア	7	4	3	合計	1,460	946	514
合計	1,477	713	764				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 299百万円	退職給付引当金 267百万円
役員退職慰労引当金 39百万円	役員退職慰労引当金 55百万円
賞与引当金 19百万円	賞与引当金 72百万円
たな卸資産評価損 339百万円	たな卸資産評価損 340百万円
減損損失 86百万円	減損損失 123百万円
繰越欠損金 201百万円	その他 219百万円
その他 223百万円	繰延税金資産 小計 1,079百万円
繰延税金資産 小計 1,208百万円	評価性引当額 409百万円
評価性引当額 380百万円	繰延税金資産 合計 670百万円
繰延税金資産 合計 827百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1百万円	その他有価証券評価差額金 7百万円
繰延税金負債 合計 1百万円	繰延税金負債 合計 7百万円
差引	差引
繰延税金資産の純額 826百万円	繰延税金資産の純額 662百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
過年度法人税等調整額 43.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 43.9%	住民税均等割 3.3%
住民税均等割 96.9%	評価性引当額 7.2%
評価性引当額 310.5%	試験研究費の税額控除 1.3%
過年度法人税等戻入額 10.4%	その他 0.5%
その他 4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 442.5%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
1株当たり純資産額	383円24銭	1株当たり純資産額	411円61銭
1株当たり当期純損失	6円16銭	1株当たり当期純利益	21円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	56	194
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	56	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,180	9,173

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
DOWAホールディングス(株)	200,850	105
(株)池田泉州ホールディングス	573,500	92
(株)明光ネットワークジャパン	85,500	56
(株)ヤマト	147,000	48
日鉄鉱業(株)	110,000	46
(株)ケー・エフ・シー	57,000	35
上新電機(株)	38,000	34
古林紙工(株)	148,000	21
昭和化学工業(株)	71,000	19
兵機海運(株)	114,000	18
(株)みずほフィナンシャル グループ	100,400	18
(株)瑞光	20,900	15
日本基礎技術(株)	67,500	14
(株)アサヒペン	90,000	13
新日本理化(株)	72,000	8
その他9銘柄	79,400	7
計	1,975,050	556

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,275	27	52	5,250	3,293	127	1,956
構築物	515	3	1	518	447	9	70
機械及び装置	20,661	155	340 (129)	20,476	18,039	839	2,437
車両運搬具	201	3	7	196	186	8	10
工具、器具及び備品	1,092	9	12	1,090	1,026	26	63
土地	1,260		6 (2)	1,253			1,253
建設仮勘定	54	166	182	38			38
有形固定資産計	29,061	365	603 (132)	28,823	22,992	1,010	5,831
無形固定資産							
ソフトウェア	244	1		245	166	49	79
電話加入権	3			3			3
無形固定資産計	248	1		248	166	49	83
長期前払費用	114	68	104	78	17	15	60

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	詫間工場	建材製造設備	149百万円
建設仮勘定	詫間工場	建材製造設備	140百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	詫間工場	建材製造設備	340百万円
建設仮勘定	詫間工場	建材製造設備	162百万円

3 当期減少額欄の( )内は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	416	57	5	18	450
賞与引当金	47	180	47		180
役員退職慰労引当金	97	48	8		137

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,572
普通預金	118
定期預金	217
計	1,908
合計	1,917

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大建工業(株)	124
宇治産業(株)	114
木所化成(株)	51
東京材料(株)	50
リケンテクノス(株)	46
その他	718
合計	1,106

## 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年5月満期	293
平成22年6月満期	299
平成22年7月満期	303
平成22年8月満期	162
平成22年9月満期	48
合計	1,106

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	125
旭化成ホームズ(株)	114
住友林業(株)	113
エス・バイ・エル(株)	96
新日軽(株)	93
その他	1,998
合計	2,542

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,172	16,300	15,929	2,542	86.2	52.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
建材	244
工業薬品	4
計	248
製品	
建材	1,608
工業薬品	426
計	2,035
合計	2,283

## 仕掛品

区分	金額(百万円)
未成工事支出金	10
建材	376
工業薬品	85
合計	472

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主原料	244
塗料	97
油	30
計	371
貯蔵品	
補修用資材	78
包装用資材	72
計	150
合計	522

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国倉庫(株)	90
セイミ産業(株)	81
(株)ニューライム	74
オーウエル(株)	74
ハットリ(株)	63
その他	683
合計	1,068

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 5 月満期	395
平成22年 6 月満期	234
平成22年 7 月満期	207
平成22年 8 月満期	157
平成22年 9 月満期	73
合計	1,068

買掛金

相手先	金額(百万円)
常裕パルプ工業(株)	163
DIC(株)	132
宇部マテリアルズ(株)	113
双日エネルギー(株)	33
三菱商事(株)	28
その他	690
合計	1,161

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	700
(株)三井住友銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	400
農林中央金庫	300
(株)中国銀行	100
合計	2,000

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,869 ( 796)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,492 ( 605)
(株)池田銀行	870 ( 497)
(株)商工組合中央金庫	587 ( 99)
農林中央金庫	412 ( 112)
(株)三井住友銀行	275 ( 74)
(株)中国銀行	33 ( 33)
合計	6,540 (2,218)

(注) ( )内の金額は内書きで、貸借対照表の流動負債「一年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.konoshima.co.jp/koukoku/">http://www.konoshima.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月17日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月17日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確 認書	(第94期 第1四半期)	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月14日 近畿財務局長に提出
	(第94期 第2四半期)	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月15日 近畿財務局長に提出
	(第94期 第3四半期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	平成22年3月12日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月17日

神島化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 本 浩  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(1)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神島化学工業株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神島化学工業株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月16日

神島化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神島化学工業株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神島化学工業株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年7月17日

神島化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 本 浩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の2（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月16日

神島化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。